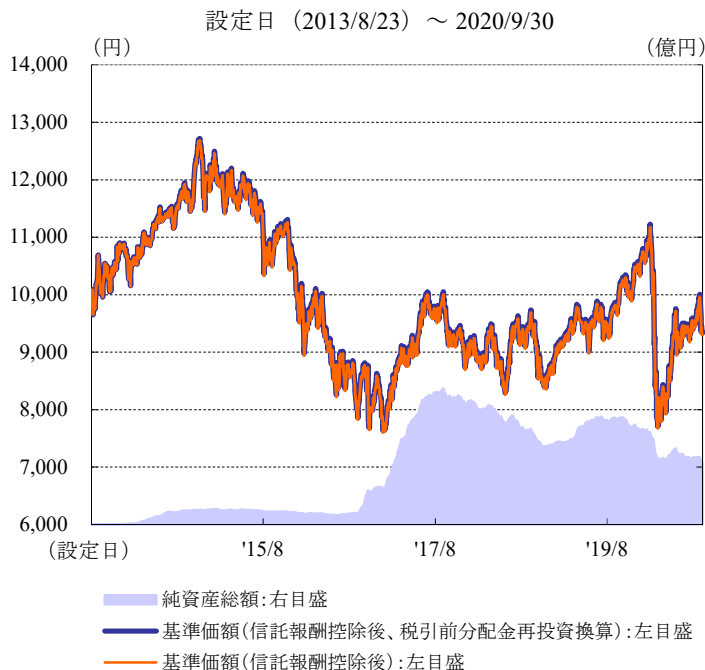


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,295円
純資産総額	53億円

◆分配金推移

決算	分配金
第9期('17/11)	0円
第10期('18/5)	0円
第11期('18/11)	0円
第12期('19/5)	0円
第13期('19/11)	0円
第14期('20/5)	0円
設定来	50円

◆基準価額騰落率

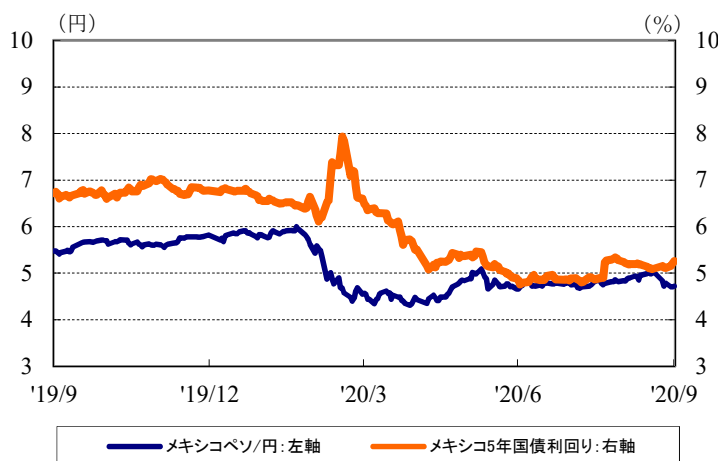
期間	ファンド
1か月	-2.0%
3か月	2.4%
6か月	13.4%
1年	-4.9%
3年	-4.8%
5年	-11.8%
設定来	-6.6%

※決算は、5月、11月の22日です（休業日の場合は、翌営業日）
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万円あたりの金額（税引前） ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

<ご参考>

メキシコペソ/円為替とメキシコ5年国債利回りの推移（1年間）



<ご参考> 基準価額の月間騰落要因分析

要因項目	2020年9月
基準価額騰落額	-185円
分配金	0円
為替要因	-250円
債券要因等	+76円
信託報酬等	-11円

※基準価額の月間騰落要因分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

※メキシコペソ/円為替は投資信託協会発表の為替を使用

※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容（メキシコ債券マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

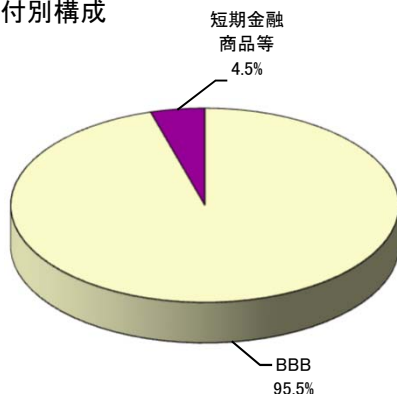
◆資産特性

デュレーション	5.5年
直接利回り	6.9%
最終利回り	5.5%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります

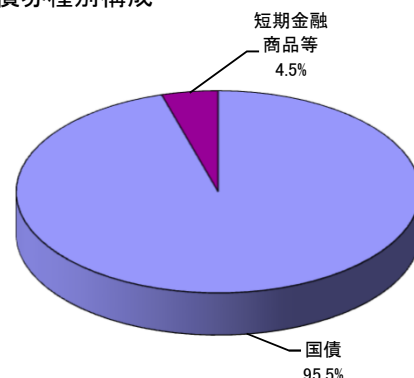
※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆格付別構成



※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

◆債券種別構成



◆組入上位銘柄

組入銘柄数 15 銘柄

	銘柄	国名	種別	格付	クーポン	残存年数	組入比率
1	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10 12/05/24	メキシコ	国債	BBB+	10.00%	4.2年	10.7%
2	MEX BONOS DESARR FIX RT 8.5 05/31/29	メキシコ	国債	BBB+	8.50%	8.7年	10.7%
3	MEX BONOS DE DESARROLLO 7.5 06/03/27	メキシコ	国債	BBB+	7.50%	6.7年	10.3%
4	MEXICAN FIXED RATE BONDS 8 12/07/23	メキシコ	国債	BBB+	8.00%	3.2年	9.0%
5	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/09/22	メキシコ	国債	BBB+	6.50%	1.7年	8.1%

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※比率はすべて純資産総額対比

マーケットコメント

9月のメキシコ債券市場はもみ合いの推移となり、為替市場は下落しました。

8月下旬に、FRB（米連邦準備制度理事会）が、2%を上回るインフレ率を目指すという新指針を発表し、ハト派的な姿勢を示したことから、9月の半ばにかけては新興国にとってもサポートとなり、メキシコペソ円は上昇、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後、FRBが追加緩和へのハードルが高いことを示唆したことが重石となり、メキシコペソ円は、下落しました。またメキシコ銀行（中央銀行）が、政策金利を4.5%から4.25%に引き下げたことで、短めの金利には低下圧力がかかる場面がありました。しかし、さらなる政策金利の引き下げの余地が少ない可能性をメキシコ銀行が示唆したこともあり、金利は、長めの年限中心に上昇圧力がかかりました。

月間のメキシコ国債利回りは短めの年限で低下、長めの年限で上昇し、2年国債利回りが4.53%（8月末4.66%）、5年国債利回りは5.23%（同5.23%）、10年国債利回りは6.11%（同6.07%）、30年国債利回りは7.12%（同7.02%）となりました。メキシコペソ円相場は8月末の4.84円から9月末は4.72円まで下落しました。（前月末比▲2.5%）

ポートフォリオについては、各国中央銀行のハト派的な姿勢やメキシコ銀行が利下げを実施する可能性を見ながらデュレーションを長めとした運営を行っていました。月末にかけては、欧州中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が見られ、リスクオフ（リスク回避）となる可能性や今後の利下げ余地が少なくなっていることと示唆されたことが重石となる可能性も見ながら、デュレーションをやや中立に近づけました。

10月は、米大統領選挙に向けての思惑等が注目されます。現時点ではバイデン候補が有利となっていますが、同候補が掲げる増税等の政策が嫌気される可能性や、同候補が選ばれた場合に現トランプ米大統領が選挙の無効を主張する可能性があるなどの不透明な材料が考えられます。一方、現トランプ米大統領が不利を挽回するために、現在米議会で難航中の経済対策について合意を急ぐ可能性もあり、リスクオン（リスク選好）につながる可能性もあります。また、メキシコ銀行は高いインフレ率を背景に利下げ余地が少なくなっていることと示唆しているものの、インフレ率は今後経済の低迷を背景に落ちていくことも想定され、緩和的な政策が続いていくと見込まれます。したがって、基本的にはメキシコ債券に対しては、前向きな状況と見えています。ただし、上記のように強弱材料がある中で、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性も警戒しながら、デュレーションは小幅長めにとどめ、慎重に引き上げのタイミングをうかがっていく方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 毎決算時に、分配金額を決定します。
 - ・決算日は毎年5月、11月の22日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.364%(税抜き1.24%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

販売会社別の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.60%	年0.60%	年0.04%
100億円超500億円以下の部分	年0.55%	年0.65%	年0.04%
500億円超1,000億円以下の部分	年0.50%	年0.70%	年0.04%
1,000億円超の部分	年0.45%	年0.75%	年0.04%

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2022年5月23日まで(2013年8月23日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - メキシコの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- 決算日 毎年5月、11月の22日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。